

電子提供措置の開始日 2025年5月27日

**第104期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

連結注記表・・・ 1頁

個別注記表・・・ 12頁

旭有機材株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	18社	
・主要な連結子会社の名称	アサヒアメリカ, Inc.	(株)ランドウィック
	アビトップ(株)	ドリコ(株)
	旭有機材商貿（上海）有限公司	旭有機材樹脂（南通）有限公司
	大和興産(株)	アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.

② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称	ドリコウェルテクノ(株)等
・連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純利益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

・持分法適用の非連結子会社数	一社
----------------	----

② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称	ドリコウェルテクノ(株)等
該当会社の当期純利益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の会社の決算日は12月31日であります。

会社名

アサヒアメリカ, Inc.、ミッドナイト アクイジションホールディング, Inc.、ダルマ リアルエステートホールディングス, LLC、旭有機材商貿（上海）有限公司、旭有機材樹脂（南通）有限公司、旭有機材閥門設備（上海）有限公司、アサヒコリア Co., Ltd.、アサヒAVヨーロッパ GmbH、アサヒアジアパシフィック Pte., Ltd.、アサヒウエキザイメキシコ S.A. de C.V.、旭環美水处理（蘇州）有限公司

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ 時価法

ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ・ その他の無形固定資産 定額法

ハ. リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 株式給付引当金

当社の執行役員に対する当社株式の交付に備えるため、内規に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

ハ. 役員株式給付引当金

当社の取締役に対する当社株式の交付に備えるため、内規に基づき、取締役の割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…売掛金、買掛金
- ハ. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

- ・企業の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

当社グループは、主に樹脂バルブなどの耐食管材、フェノール樹脂を用いた素形材製品、発泡材料を用いた断熱材製品や土木材料、半導体製造に必要な電子材料や小型精密バルブ等の製造販売を行っております。これらの製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

また、主に長期の工事契約については一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主に見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ・退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又は評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減し、当連結会計年度の期首から新たな会計方針を適用しております。なお、連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、予測される将来の課税所得の見積りや、タックスプランニングにより回収可能性を判断し計上しておりますが、特に課税所得の見積りには将来に関する国内外の設備投資や自動車生産台数などの予測が含まれております。その見積りの前提とした条件に変更が生じた場合、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度における連結貸借対照表に計上した繰延税金資産、繰延税金負債の金額は次のとおりです。

繰延税金資産	907 百万円
繰延税金負債	906 百万円

(2) 有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)の減損

当社グループは、有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては将来の市場の成長度合い、利益の予想、資産の予想使用期間、割引率等に基づいて慎重に検討しておりますが、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

当連結会計年度における連結貸借対照表に計上した有形固定資産及び無形固定資産（のれんを含む）の金額は次のとおりです。

有形固定資産	26,770 百万円
無形固定資産	2,397 百万円
うちのれん	741 百万円

なお、特に重要な見積りを要する項目として、以下に詳細を記載しております。

（電子材料第二工場に関する有形固定資産の評価）

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	5,146 百万円
無形固定資産	1 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、樹脂事業セグメントの電子材料製品について、将来の半導体市場の需要増に応えるべく、2022年5月開催の取締役会において、当社の愛知工場において電子材料第二工場の新設投資を行うことを決議し、2024年7月に当該工場が完成しました。当社は、2024年8月より当該工場での試運転を行い、2025年1月より当該工場で生産した製品の販売を開始しております。また、当社は、他の工場から生じるキャッシュ・イン・フローと相互補完的ではないと判断し、電子材料第二工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

電子材料第二工場について、当社は、当該工場の新設投資を意思決定した際に定められた事業計画（以下「当初計画」）において、稼働当初の損益はマイナスが見込まれているものの、半導体市場の拡大による需要増を取り込むこと等により、将来の営業損益が伸長することを計画しております。しかしながら、当初計画においては、当連結会計年度から量産体制への移行を計画しておりましたが、工事日程の遅れや当該工場で生産された製品に対する主要顧客からの認証取得が遅れたことにより、翌連結会計年度からの量産体制への移行となっており、当初計画から遅延しております。

そのため、当社は、当連結会計年度末において、電子材料第二工場の当年度及び翌年度以降の営業損益の見込額が当初計画から著しく下方に乖離しているか否かを検討した結果、主要顧客からの需要は継続しており、また将来の市場予測も引き続き拡大することが見込まれていることから、当初計画から著しく下方に乖離している状況にはなく、当該工場について減損の兆候はないと判断しております。

当該工場の営業損益が当初計画から著しく下方に乖離しているか否かの判断は、主要顧客からの需要見通しや半導体市場の将来見通しを含む、将来の販売数量に関する仮定や見積りに基づいて実施しております。

これらの見積りの前提条件や仮定に重要な変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において減損の兆候を識別し、減損損失を認識する可能性があります。

(3) 履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法における見積り

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

工事売上高 14,222 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

主に長期の工事契約について一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主に見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

工事原価総額は、工事契約ごとの実行予算を使用し、工事の完成引渡しまでに必要となる全ての工事内容に係る原価を見積って算定しており、これには、資材、外注費及び経費などの見積りに関する所管部門の仮定及び判断が含まれております。

また、工事着手後に工事内容の変更が生じた場合は、適時・適切に再見積りを行い実行予算に反映しております。

当該見積りは、工事契約を取り巻く状況の変化による資材や外注費等の市場価格の変動、設計内容や仕様の変更等が見積りに影響を与える可能性があり、翌連結会計年度の連結計算書類において、完成工事高及び完成工事原価の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 棚卸資産

商品及び製品	13,648 百万円
仕掛品	2,607 百万円
原材料及び貯蔵品	5,249 百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

有形固定資産	2,127百万円
--------	----------

合計	2,127百万円
----	----------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額	46,205百万円
--------------------	-----------

(4) 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高

契約負債の残高は、「8. 収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 85,162百万円

(2) 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
賃貸駐車場	土地	東京都中野区	44

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、製造工程、地域性、投資の意思決定等を加味してグルーピングを行っており、共用資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

東京都中野区における賃貸駐車場用土地については、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(3) 関係会社整理損

連結子会社である旭環美水处理（蘇州）有限公司の解散及び清算の決定に伴い発生する損失額を関係会社整理損として計上しております。

(4) 製品回収関連損失

当連結会計年度において、当社電動式ボールバルブの一部製品の回収及びその関連費用を製品回収関連損失として計上しており、その内訳は製品回収費用80百万円、棚卸資産廃棄損26百万円であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末の 株式数
普 通 株 式	19,800千株	－	－	19,800千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末の 株式数
普 通 株 式	802千株	250千株	36千株	1,017千株

- (注) 1. 自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首186千株、当連結会計年度末150千株）が含まれております。
2. 自己株式の株式数の減少には、取締役等向け株式報酬制度に係る処分36千株が含まれております。
3. 自己株式の株式数の増加には、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得における増加250千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2024年6月21日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 959百万円
- ・ 1株当たり配当額 50.00円
- ・ 基準日 2024年3月31日
- ・ 効力発生日 2024年6月24日

ロ. 2024年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,055百万円
- ・ 1株当たり配当額 55.00円
- ・ 基準日 2024年9月30日
- ・ 効力発生日 2024年12月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 2025年6月18日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 1,041百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 55.00円
- ・ 基準日 2025年3月31日
- ・ 効力発生日 2025年6月19日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、並びに「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	2,127	2,127	－
資産計	2,127	2,127	－
(1) 長期借入金	2,200	2,162	△38
負債計	2,200	2,162	△38

(注) 市場価格のない株式等

非上場株式等（連結貸借対照表計上額204百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（連結貸借対照表計上額73百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、

(1) 投資有価証券には含めていません。また、投資事業有限責任組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24－16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 1. 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,620	－	－	1,620
投資信託	507	－	－	507
資産計	2,127	－	－	2,127

(注) 2. 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	－	2,162	2,162
負債計	－	－	2,162	2,162

(注) 3. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				当連結会計年度 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計	
地域別					
日本	27,082	16,607	9,755	53,444	53,444
米国	16,148	1	－	16,149	16,149
その他	9,062	6,437	70	15,569	15,569
顧客との契約から生じる収益	52,292	23,045	9,825	85,162	85,162
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	52,292	23,045	9,825	85,162	85,162

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	21,081 百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	20,865 百万円
契約資産(期首残高)	3,530 百万円
契約資産(期末残高)	2,193 百万円
契約負債(期首残高)	629 百万円
契約負債(期末残高)	494 百万円

契約資産は、主に、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定期間にわたり収益を認識する請負工事契約について、当連結会計年度末日時点で収益を認識したものの、未請求の当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は顧客に請求した時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられ、契約の支払条件に従い受領されます。

契約負債は、主に、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定期間にわたり収益を認識する請負工事契約について、契約に基づき顧客から物件引渡し前に受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、引渡しに伴い取り崩されます。

なお、当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は629百万円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額のうち、契約期間が1年超のものは主に「樹脂事業」及び「水処理・資源開発事業」セグメントに関するものであり、以下の期間に収益の認識が見込まれています。なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、以下の注記の対象に含めていない当初に予想される契約期間が1年以内の契約が存在します。

1年以内	5,003 百万円
1年超	311 百万円
合計	5,314 百万円

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,133円27銭
(2) 1株当たり当期純利益	401円28銭

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等以外のもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ 時価法
- ④ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ・ その他の無形固定資産 定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

- ③ 株式給付引当金 当社の執行役員に対する当社株式の交付に備えるため、内規に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金 当社の取締役に対する当社株式の交付に備えるため、内規に基づき、取締役が割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…売掛金、買掛金
- ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- ・企業の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）
- 当社は、主に樹脂バルブなどの耐食管材、フェノール樹脂を用いた素形材製品、発泡材料を用いた断熱材製品や土木材料、半導体製造に必要な電子材料や小型精密バルブ等の製造販売を行っております。これらの製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。
- また、主に長期の工事契約については一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当社は、繰延税金資産について、予測される将来の課税所得の見積りや、タックスプランニングにより回収可能性を判断し計上しておりますが、特に課税所得の見積りには将来に関する国内外の設備投資や自動車生産台数などの予測が含まれております。その見積りの前提とした条件に変更が生じた場合、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度における貸借対照表に計上した繰延税金資産、繰延税金負債の金額は次のとおりです。

繰延税金資産	1,724 百万円
繰延税金負債	1,321 百万円

(2) 有形固定資産及び無形固定資産（のれんを含む）の減損

当社は、有形固定資産及び無形固定資産（のれんを含む）のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては将来の市場の成長度合い、利益の予想、資産の予想使用期間、割引率等に基づいて慎重に検討しておりますが、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

当事業年度における貸借対照表に計上した有形固定資産及び無形固定資産（のれんを含む）の金額は次のとおりです。

有形固定資産	17,343 百万円
無形固定資産	986 百万円
うちのれん	15 百万円

なお、特に重要な見積りを要する項目として、以下に詳細を記載しております。

(電子材料第二工場に関する有形固定資産の評価)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	5,146 百万円
無形固定資産	1 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、樹脂事業セグメントの電子材料製品について、将来の半導体市場の需要増に応えるべく、2022年5月開催の取締役会において、当社の愛知工場において電子材料第二工場の新設投資を行うことを決議し、2024年7月に当該工場が完成しました。当社は、2024年8月より当該工場での試運転を行い、2025年1月より当該工場で生産した製品の販売を開始しております。また、当社は、他の工場から生じるキャッシュ・イン・フローと相互補完的ではないと判断し、電子材料第二工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

電子材料第二工場について、当社は、当該工場の新設投資を意思決定した際に定められた事業計画（以下「当初計画」）において、稼働当初の損益はマイナスが見込まれているものの、半導体市場の拡大による需要増を取り込むこと等により、将来の営業損益が伸長することを計画しております。しかしながら、当初計画においては、当事業年度から量産体制への移行を計画しておりましたが、工事日程の遅れや当該工場で生産された製品に対する主要顧客からの認証取得が遅れたことにより、翌事業年度からの量産体制への移行となっており、当初計画から遅延しております。

そのため、当社は、当事業年度末において、電子材料第二工場の当年度及び翌年度以降の営業損益の見込額が当初計画から著しく下方に乖離しているか否かを検討した結果、主要顧客からの需要は継続しており、また将来の市場予測も引き続き拡大することが見込まれていることから、当初計画から著しく下方に乖離している状況ではなく、当該工場について減損の兆候はないと判断しております。

当該工場の営業損益が当初計画から著しく下方に乖離しているか否かの判断は、主要顧客からの需要見通しや半導体市場の将来見通しを含む、将来の販売数量に関する仮定や見積りに基づいて実施しております。

これらの見積りの前提条件や仮定に重要な変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類において減損の兆候を識別し、減損損失を認識する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 棚卸資産
 - ① 商品及び製品 5,683百万円
 - ② 仕掛品 2,558百万円
 - ③ 原材料及び貯蔵品 4,405百万円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 36,521百万円
- (3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）
 - ① 短期金銭債権 6,376百万円
 - ② 短期金銭債務 194百万円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
 - ① 売上高 17,577百万円
 - ② 仕入高 2,016百万円
 - ③ 販売費及び一般管理費 147百万円
 - ④ 営業取引以外の取引高 2,406百万円
- (2) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
賃貸駐車場	土地	東京都中野区	44

事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、製造工程、地域性、投資の意思決定等を加味してグルーピングを行っており、共用資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

東京都中野区における賃貸駐車場用土地については、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

- (3) 製品回収関連損失

当事業年度において、当社電動式ボールバルブの一部製品の回収及びその関連費用を製品回収関連損失として計上しており、その内訳は製品回収費用80百万円、棚卸資産廃棄損26百万円であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	802千株	250千株	36千株	1,017千株

- (注) 1. 自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式（当事業年度期首186千株、当事業年度末150千株）が含まれております。
2. 自己株式の株式数の減少には、取締役等向け株式報酬制度に係る処分36千株が含まれております。
3. 自己株式の株式数の増加には、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得における増加250千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株が含まれております。

6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与に関する未払費用	325百万円
棚卸資産評価損	147百万円
退職給付引当金	900百万円
有価証券評価損	403百万円
その他	585百万円
繰延税金資産小計	2,360百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△636百万円
評価性引当額小計	△636百万円
繰延税金資産合計	1,724百万円

繰延税金負債

土地圧縮積立金	△195百万円
退職給付信託設定益	△63百万円
その他有価証券評価差額金	△274百万円
退職給付に係る前払年金費用	△789百万円
繰延税金負債合計	△1,321百万円
繰延税金資産純額	403百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以降に開始する事業年度から防衛特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%から31.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が4百万円、その他有価証券評価差額金(借方)が8百万円、それぞれ増加しています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子 会 社	アビトップ(株)	100	配管材料販売	所有 100.0	有	当社製品の販売 代 理 店	当社製品の販売	8,578	電子記録債権	2,381
									売 掛 金	940
子会社	アサヒアメリカ,Inc.	1,057	配管材料 製造・販売	所有 100.0	有	管材システム事業 に係る製造・販売	当社製品の販売	2,956	売 掛 金	838
子会社	旭有機材樹脂 (南通)有限公司	3,740	鋳物用樹脂 製造・販売	所有 100.0	有	当社製品の製造	増 資 の 引 受	2,047	—	—

(2) 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社 の子会社	旭化成エンジニアリング(株)	400	ファブエンジニアリング	—	無	建設工事の受注先	工 事 の 請 負	238	売 掛 金	1,079

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、交渉の上で決定しております。
増資の引受については、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,638円66銭
(2) 1株当たり当期純利益	250円73銭

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。